

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第112期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	359,610	434,344	374,449	353,535	434,329
経常利益又は経常損失 (百万円)	5,738	13,122	5,334	7,337	4,715
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,679	21,125	8,950	2,544	1,164
包括利益 (百万円)	2,758	21,606	7,693	7,345	11,702
純資産額 (百万円)	133,772	111,505	116,945	123,412	130,483
総資産額 (百万円)	444,731	460,284	445,221	453,225	498,744
1株当たり純資産額 (円)	3,930.25	3,187.84	3,372.04	3,580.26	4,025.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	54.76	689.43	292.65	83.23	38.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	21.2	23.2	24.2	24.7
自己資本利益率 (%)	1.4	19.4	8.9	2.4	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,981	9,362	14,914	19,742	14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,900	8,087	2,130	4,124	352
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,190	16,410	15,973	7,592	4,215
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,239	34,794	32,468	39,855	50,210
従業員数 (人)	5,819	6,157	6,409	6,443	6,798
[外、平均臨時雇用者数]	[1,870]	[1,909]	[1,658]	[1,621]	[1,815]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	189,681	178,636	163,898	156,540	172,861
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,679	9,292	1,719	1,364	2,571
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,401	15,217	790	1,268	2,694
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	109,317	94,723	93,415	94,498	92,103
総資産額 (百万円)	297,500	284,987	277,338	275,091	284,596
1株当たり純資産額 (円)	3,565.65	3,096.04	3,054.78	3,090.75	3,013.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	45.71	496.63	25.86	41.50	88.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	33.2	33.7	34.4	32.4
自己資本利益率 (%)	1.3	14.9	0.8	1.4	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.4	-	69.6	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,832 [278]	1,864 [293]	1,909 [286]	1,879 [283]	1,942 [276]

(注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第108期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

6. 第109期、第111期及び第112期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

明治27年12月	名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
大正元年10月	株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
大正3年4月	織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
大正7年5月	紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
大正8年9月	紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
昭和14年11月	商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
昭和15年2月	株式会社服部商店に商号変更
昭和18年8月	興服産業株式会社に商号変更
昭和21年6月	愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
昭和22年4月	名古屋市中区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
昭和29年6月	本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
昭和29年7月	興和新薬株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和33年10月	東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医療機器事業部及び環境・省エネ事業部）
昭和33年12月	東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
昭和35年5月	興和株式会社に商号変更
昭和39年4月	東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
昭和39年7月	静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
昭和45年10月	Kowa Trading Company (S) Pte, Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.）を設立
昭和61年12月	Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
昭和63年2月	La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立
平成元年11月	Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成3年6月	株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成7年3月	浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
平成11年1月	Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
平成15年11月	日研化学株式会社（現 連結子会社 興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成19年7月	興和創薬株式会社（現 連結子会社）から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
平成20年9月	ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
平成21年4月	キャリア&リース株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年6月	株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
平成22年10月	吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
平成24年3月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
平成24年9月	Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
平成24年10月	株式会社クリエーション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年7月	興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成25年10月	株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年12月	興和白元古河ファクトリー株式会社（現 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年1月	コアホールディング株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年8月	興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
平成29年4月	江守商事株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成29年5月	株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社87社及び関連会社9社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

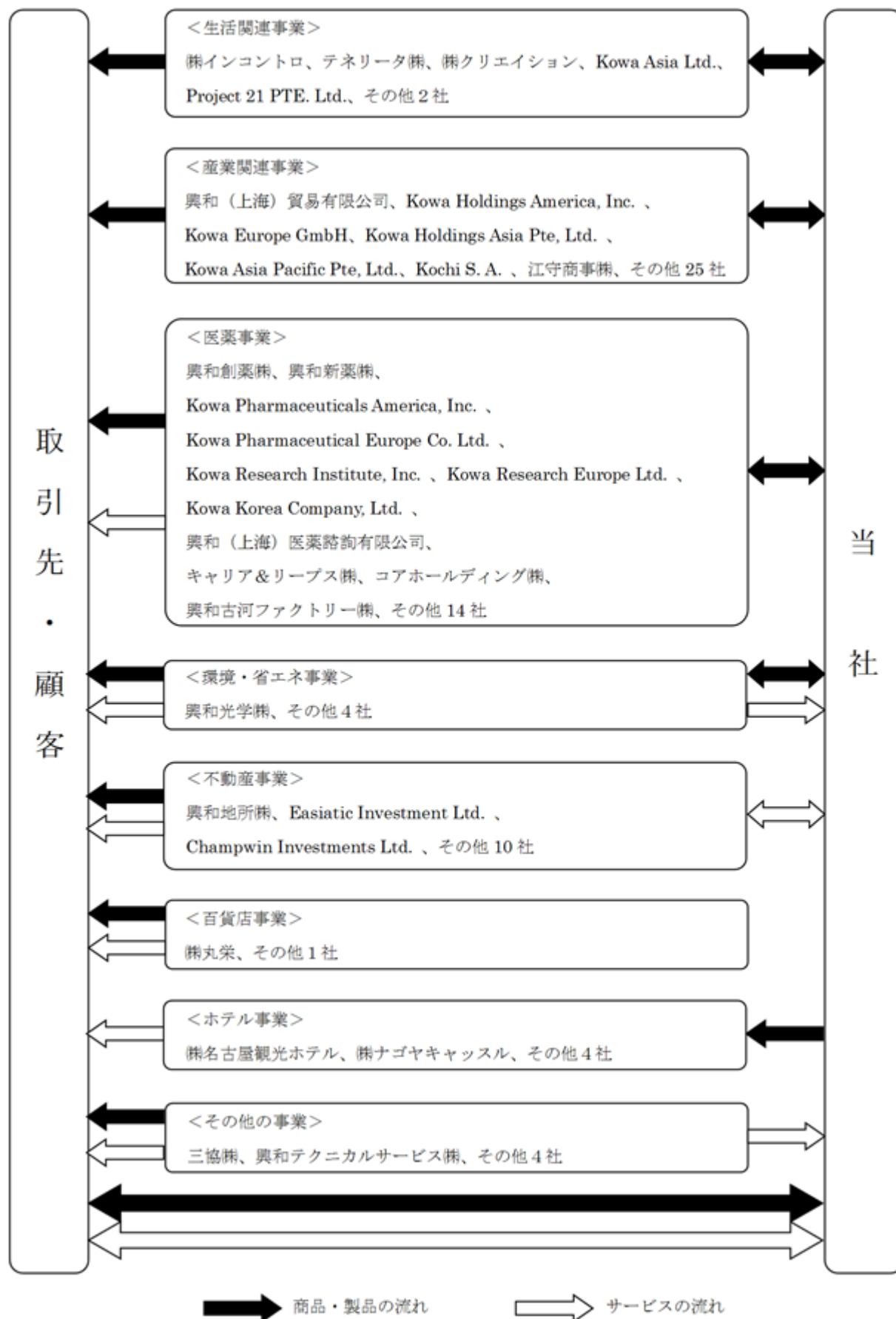
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	繊維原料・原糸、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、シューズ、バッグ、フィッシンググッズ等	当社、(株)インコントロ、テネリータ(株)、(株)クリエイション、Kowa Asia Ltd.、Project 21 PTE. Ltd.、その他2社 (会社総数8社)
産業関連事業	自動包装機械、各種検査機、直流給電装置、製菓関連設備資材、建築関連資材、セラミック関連原料、船舶、石炭、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原料・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、ヤシ殻活性炭、酒類、食品原料、加工食品、電子部品等	当社、興和(上海)貿易有限公司、Kowa Holdings America, Inc.、Kowa Europe GmbH、Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.、Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、江守商事(株)、その他25社 (会社総数33社)
医薬事業	<p>[医療用医薬品]</p> <p>代謝賦活剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外皮用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品]</p> <p>胃腸薬、整腸胃腸薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、ビタミン含有保健薬、外用鎮痛消炎薬、ビタミンB1主薬製剤、鎮痒消炎薬、乾燥性皮膚用薬等</p> <p>[医薬部外品]</p> <p>ビタミン含有ドリンク剤、薬用化粧品、うがい薬等</p> <p>[衛生雑貨品]</p> <p>マスク、インソール、関節保護材、空間用忌避剤、使い捨てカイロ、空間除菌剤等</p> <p>[健康食品]</p> <p>栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等</p> <p>[飲料]</p> <p>コーヒー飲料</p> <p>[医療機器]</p> <p>眼内レンズ、眼底カメラ、スリットランプ、レーザーフレアメーター、視力検査器、自動視野計、緑内障手術装置、眼圧計等</p>	当社、興和創薬(株)、興和新薬(株)、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、Kowa Research Institute, Inc.、Kowa Research Europe Ltd.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和(上海)医薬諮詢有限公司、キャリア&リーブス(株)、コアホールディング(株)、興和古河ファクトリー(株)、その他14社 (会社総数26社)
環境・省エネ事業	LED照明機器、太陽光発電、植物工場野菜、監視用レンズ、スポッティングスコープ、眼鏡機器類等	当社、興和光学(株)、その他4社 (会社総数6社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他10社 (会社総数14社)
百貨店事業	百貨店業	(株)丸栄、その他1社 (会社総数2社)
ホテル事業	ホテル業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、その他4社 (会社総数7社)
その他の事業	保険代理店業、リース業等	三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他4社 (会社総数6社)

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸栄 *1*5*8	名古屋市 中区	100	百貨店事業 (百貨店業)	100 (5.01)	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和創薬 *1*2	東京都 中央区	100	医薬事業 (医薬品の販売)	100	当社医薬品の販売 役員の兼任等 ... 有
興和新薬 *1*3	名古屋市 中区	100	医薬事業 (医薬品等の販売)	100	当社医薬品等の販売 役員の兼任等 ... 有
興和地所 *1*7*8	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00 (16.67)	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
ナゴヤキャッスル *1	名古屋市 西区	900	ホテル事業 (ホテル業)	51.00	役員の兼任等 ... 有
愛織会館 *1*6*7	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	39.32 <19.67>	役員の兼任等 ... 有
興和光学	埼玉県 草加市	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任等 ... 有
クリエイション	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
コアホールディング	札幌市 北区	25	医薬事業 (医薬品の販売)	67.01	役員の兼任等 ... 有
インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
テネリータ	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
鳳凰	東京都 渋谷区	10	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
江守商事 *1*4	福井県 福井市	450	産業関連事業 (貿易業)	89.96	役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. *9	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings America, Inc. *9	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 42,170千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH *1*9	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. *1	イギリス (ウォーキングガム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings Asia Pte, Ltd. *1	シンガポール	US\$ 33,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 5 * 8	シンガポール	US\$ 750千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	不動産投資 役員の兼任等 ... 有
Philippine-Japan Active Carbon Corp. * 1	フィリピン (ダバオ)	PHP 607,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1 * 8	韓国 (ソウル)	KRW 20,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100 (32.50)	役員の兼任等 ... 有
Kowa Waikiki, LLC * 1 * 9	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 25,001千	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限公司 * 1	中国 (常州)	人民元 187,876千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 8	タイ (バンコク)	THB 200百万	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	
PT. EMORI INDONESIA * 1 * 8	インドネシア (ジャカルタ)	US\$ 4,000千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	
その他50社					
(持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 8	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	40.00 (30.00)	
その他2社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[24.23]	役員の兼任等 ... 有

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : 興和創薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和創薬(株)

(1) 売上高	54,710百万円
(2) 経常損失	791百万円
(3) 当期純利益	690百万円
(4) 純資産額	9,096百万円
(5) 総資産額	34,928百万円

* 3 : 興和新薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和新薬(株)

(1) 売上高	46,249百万円
(2) 経常利益	2,062百万円
(3) 当期純利益	1,301百万円
(4) 純資産額	13,286百万円
(5) 総資産額	32,505百万円

* 4 : 江守商事(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

江守商事(株)

(1) 売上高	46,692百万円
(2) 経常利益	1,028百万円
(3) 当期純利益	940百万円
(4) 純資産額	7,903百万円
(5) 総資産額	24,641百万円

* 5 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	98,539百万円
(2) 経常利益	759百万円
(3) 当期純利益	617百万円
(4) 純資産額	1,572百万円
(5) 総資産額	53,448百万円

* 6 : 議決権所有割合の () 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

* 7 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 8 : 議決権の所有割合の () は、間接所有で内数であります。

* 9 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	471 [25]
産業関連事業	639 [93]
医薬事業	4,128 [420]
環境・省エネ事業	299 [83]
不動産事業	37 [12]
百貨店事業	124 [105]
ホテル事業	710 [877]
報告セグメント計	6,408 [1,615]
その他の事業	91 [157]
全社(共通)	299 [43]
合計	6,798 [1,815]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,942 [276]	40.0	15.8	6,698,833

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	126 [25]
産業関連事業	93 [8]
医薬事業	1,310 [157]
環境・省エネ事業	92 [32]
不動産事業	16 [9]
ホテル事業	6 [2]
報告セグメント計	1,643 [233]
全社(共通)	299 [43]
合計	1,942 [276]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合、丸栄労働組合(いずれも全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、明治27年の創業以来、その120年を越える歴史の中で、「堅実なモノづくりの精神」と「常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神」を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。創業以来の繊維事業はもちろん、現在世界五大陸へ販売を広げる医療用医薬品、そして資源や発展途上国のインフラにかかわる海外事業への投資はグローバルな展開を見せております。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした商品の企画から製造、販売までの流れを垂直統合し、ビジネス世界に向かって水平展開していく中で人々の幸福を追求し、快適で豊かな暮らしを実現していくことを当社の社会的使命ととらえています。

医薬事業においては、2型糖尿病・高コレステロール血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域の治療薬などの医療用新薬、白内障治療に用いられる眼内レンズ(IOL)などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。さらに、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生雑貨品まで、健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業の特徴は、研究・開発から製造・販売までの垂直統合が確立されていることです。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、マーケットの開拓と事業参画を特徴とした「総合商社」としての一面を持っています。世界中に広がるネットワークを生かし、国際情勢や時代の流れを肌で感じながら、新たな製品・サービス市場を切り開いています。この分野では、食品業界向け包装機械設備や船舶ビジネスの拡大、動物用医薬品や自動車補修塗料の新規輸出、ベトナムでの食品関連JVでの生産や、新たにハワイでのアワビ養殖事業の開始など、事業拡大に取り組んでおります。また国内外における商社部門のより一層の強化のために平成29年4月に江守商事株式会社を子会社化しました。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能性衣料から海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ホームウェア、インテリア商品、アウトドア商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門ではWEB販売の強化を図ることなどを各分野における課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、LED照明器具では海外生産によるコストダウンを、植物工場野菜では自社工場生産の拡充により、スーパーマーケット・チェーン店向けの拡販を狙います。

不動産事業においては、マンション建設用地の確保が課題です。

ホテル事業においては、インパウンド需要は踊り場にあり、加えて名古屋市内での宿泊施設の開業ラッシュが見込まれることから、より一層ホスピタリティの高いサービスの提供で差別化を図り、固定客の維持と新規顧客の取り込みを目指すとともに、新たにハワイでのスモールラグジュアリー分野のホテル建設も進めています。

以上のように、興和グループは、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせてフレキシブルに事業を変革させながら、次代に継承していきます。

(2) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の回復を受けた輸出の増加が継続する中、企業業績の拡大を背景に設備投資も堅調に推移することが見込まれます。また雇用・所得環境の改善が続くことで、個人消費も底堅さを維持すると予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、生活関連事業及び産業関連事業におきましては市場が求める新商品の開発と生産背景の安定化、クイック生産による消費者ニーズへの迅速な対応に努め、川上から川下までを一気通貫で網羅する事業展開をすすめるとともに、小売とインターネット販売を一層強化してまいります。また、新たに加わった江守グループとの連携を密にして、更なる販路拡大を図ってまいります。医薬事業では後発医薬品使用促進策により既存医薬品の市場環境が厳しさを増す中、新薬の創出と発売を通じ健康・医療に関わるより安全で安心な製品を日本のみならずグローバルに届けてまいります。

また、グループ全体では、セグメント間の情報交換や協業を図り、より大きなシナジー効果を生み出しつつ、更なる発展を目指す所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメント及び「産業関連事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、「産業関連事業」を中心に行っております三国間貿易をベースとした積極的な海外顧客との取引や資本提携の結果、取引先企業に対して信用不安の生じる可能性が高まった場合には、将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事業展開を行う上で、業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のようなものがありますが、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、平成15年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」及び平成26年12月に日本国内で上市した緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼薬」、平成29年7月に製造販売承認を取得した高脂血症治療剤「パルモディア錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、各種個人情報を取り扱っており、これらを適正に管理するための各種対策を講じておりますが、万一これら情報の漏洩等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の保護主義による貿易摩擦、円高への懸念はあるものの、堅調な海外経済を背景に輸出が回復するとともに、設備投資が増加し、企業業績も国内外で好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、生活関連事業及び産業関連事業においては、新商材の開発、販路の拡大、海外での生産体制の強化等に努め、順調に売上を伸ばすことができました。医薬事業では、主力品「リバロ錠」が米国向け輸出で引き続き堅調に推移し、欧州、アジアを含めた全世界への「リバロ錠」の輸出総額は増加しました。国内における医療用医薬品では、医療費抑制を目的とした後発医薬品の使用推進に加え、薬価改定もあり厳しい状況が続いておりますが、OTC医薬品では新製品の売上が好調で前期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,343億2千9百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益63億3千1百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益47億1千5百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失11億6千4百万円（前年同期は25億4千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 生活関連事業

雑貨・釣具部門では、釣具関連は釣竿用部品の従来の販路に加え、中国内の釣竿工場向けも増加し、好調に推移しました。また中国製ルアーの日本向け輸入や、釣竿資材のアジア向け輸出も伸長しました。ファッション雑貨は、履物、生活雑貨に加え、服飾雑貨への展開を図りましたが、厳しい状況が続いております。販路を絞り、業務を効率化するとともに新規商材の開発に取り組んでおります。

テキスタイル部門では、差別化素材の提案に注力してきましたが、価格への転嫁ができず利益の低下を招きました。市場は新商材を求めており、新素材の開発に努め、利益の確保を図ってまいります。

アパレル部門では、レディース、子供服ともトレンドを捉えた商品を開発し、売上が好調に推移しました。百貨店アパレルの不振、海外生産地でのコストアップ等厳しい環境が続いておりますが、企画提案力を向上させ、生産背景の安定化、クイック生産を更に推し進め、成長ブランドとの取組を強化し、売上拡大を図っております。

ユニフォーム部門では、建設、工場現場向けのユニフォームの受注が増加しました。ワーキングウェアを取り巻く環境は東京オリンピックを控えての建築ブームを背景に、引き続き良好に推移するものと予測しております。生産背景においても中国からベトナムへの生産地シフトも進めており、コストを抑えた生産体制の強化に取り組んでおります。

キャラクター部門では、キャラクターを配した衣料品、雑貨を販売し、特にディズニーキャラクターを中心に雑貨販売は堅調でした。サンリオキャラクターは若干の苦戦となりましたが、2018年はミッキーマウスの生誕90周年にあたり各種イベントが予定されており、引き続きディズニーキャラクターによる商品展開に注力してまいります。

小売部門では、㈱インコントロールはブランドの再構築を図り、基幹ブランドである“Vivienne Westwood”に経営資源を集中する構造改革を行ったことにより収益力がアップし、増益となりました。“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエーションは、直営店売上では不採算店舗の退店も重なり前年割れとなりましたが、ウェブ販売は好調に推移しました。テネリタ㈱は、積極的に新規出店を図り、主力商品のオーガニックコットンのタオル製品を軸に、浴室関連商材、ルームウェア及びナイトウェアが好調に推移し、既存店舗と併せ、順調に売上が拡大しております。ウェブ販売も拡大しており、実店舗・ウェブ 両チャンネルでの売上の拡大・収益性の改善を図ってまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高433億1千4百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益5億7千万円（前年同期比257.1%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、製薬メーカーの設備投資に支えられ包装機械等の販売は好調に推移しました。また、船舶（タグボート）販売、船舶リース料収入も堅調であり、増益となりました。

産業資材部門では、直流給電システムの販売拡大に取り組みましたが、成果を上げることができませんでした。今後は日本のゼネコン向けにベトナム製ガラスの輸入を進めつつ、中東、中国向け化学品、高級家具、石材の輸出の拡大に努めます。

化学品部門では、国内における医薬品原料は比較的堅調に推移しました。炭酸リチウムの輸入は自動車のEV化の進展に伴い、車載用リチウム二次電池向けの需要が拡大し、順調に推移しました。化学品の輸出は、アメリカの塗料コーティング市場への取組が功を奏し、安定した売上を達成しました。

食品部門では、主力であるヒマシ油販売は堅調に推移しましたが、投資先であるベトナム生産の練物品販売は低調でした。また、当期よりハワイでのアワビ養殖事業へ投資し、日本向けを中心に販路拡大を進めております。

石炭貿易部門では、石炭相場の回復にも支えられ前期を上回る売上となりました。また、新たにインド向けに太陽光発電設備の仲介貿易も行いました。

なお、当連結会計年度より江守グループが連結対象となり産業関連事業の売上高は大幅に伸長しております。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,961億6千6百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益38億4千8百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」は、医師への学術活動に努め、シェアアップを図りました。また、同治療剤「スイニー錠」も引き続き大口先を中心に売上拡大に注力しました。高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、後発品が市場シェアを伸ばす中で大規模臨床試験の結果を活用し、優位性をアピールしております。めまい治療剤「アデホスコーワ顆粒」は、めまいのリーディングカンパニーとしてブランド確立を目指した稼働に注力しました。また、眼科領域では緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、眼内レンズ「アバンシィ」が好調に推移しました。

OTC医薬品部門では、天候不順の影響を受けたウナコーワ類は低調でしたが、新発売した「キューピーコーワ ドリンク」が好調に推移し、主力である「ザ・ガードコーワ整腸錠 3+」、キャベジン類、キューピーコーワゴールド類、パンテリン類も前期を上回る売上となり、OTC医薬品合計では前期を大きく上回る結果となりました。日用雑貨品では、マスク類が他社との競合もあり、シェアダウンを余儀なくされましたが、パンテリンサポーター類においてはドラッグストア市場でのシェアが順調に拡大を続けており、カイロ類、ウイルス当番も大きく伸長しました。

海外展開では、主力の医療用医薬品「リバロ錠」は、米国向け輸出が引き続き順調に推移し、中南米地域、アジア地域への輸出、欧州・中東への原薬の輸出は前期に比べ大幅に伸長しました。「リバロ錠」以外の製品を含む医療用医薬品の輸出も前期に比べ大きく伸長いたしました。また、グローバル戦略品として新規脂質異常症治療薬の開発をスタートし、米国現地子会社においては痛風・高尿酸血症治療薬の開発を進めています。OTC医薬品・ヘルスケア品については、アジアにおける興和ブランドの浸透を図っており、中国、韓国、台湾では医薬品及びヘルスケア品を販売しております。その他タイ・香港・シンガポール等においても販売を進めており、海外への輸出は、順調に伸長しています。

医療機器部門では、主力である大型眼底カメラの減少を補うべくポータブルスリットランプ、レーザーフレアメーター、視野計の売上増に取り組みましたが、カバーするに至りませんでした。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,427億6千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益20億3千5百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、LED照明分野はLED照明器具の販売を柱とし、ドラッグストアを中心とした店舗照明、商業施設、工場、病院、倉庫等への販路の拡大に努め、東南アジア、北米、南米等海外への販売も開始しました。また、販路に合わせた製品のラインアップを拡充するとともに、コストメリットのある海外生産にも取り組んでいます。光学機器分野は、生産の自動化、効率化に対する設備投資需要が世界的に好調に推移し、FA用レンズが増進しました。また、セキュリティ機器として監視用ズームレンズの需要も拡大しており、国内外を含め、大きく伸長しました。アグリ事業分野は、植物工場野菜について、ドラッグストアに加えスーパーマーケットへの販路拡大を進めてきました。また、大手飲食チェーン店スムージー向け原材料等新たな販路の開拓を図っております。再生可能エネルギー分野は、当初の買取価格が確保されている既存の3箇所での太陽光発電所による売電事業を継続し、順調に稼働しております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高107億2千9百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益9百万円（前年同期は営業損失8億6千3百万円）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、賃貸分野は需要が堅調に推移し、空室率は低下してきています。これに伴い賃料水準は回復してきており、順調に推移しました。住宅販売分野は、首都圏におけるワンルームマンション販売に注力し、収益を上げることができましたが、今後の用地確保が課題となっています。また、名古屋地区において中古マンション販売、戸建て事業を開始しています。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高99億8千万円（前年同期比23.4%減）、営業利益31億5千5百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

f. 百貨店事業

百貨店事業は、業績改善に向けテナント経営化を進めましたが、取組が難航するとともに既存店舗の退店が相次ぎ、厳しい状況が継続しました。加えて建物の老朽化問題もあり、平成30年6月30日を以て、百貨店店舗の営業を終了することいたしました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高138億6千9百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失7億3千5百万円（前年同期は営業損失8億2千8百万円）となりました。

g. ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門は訪日外国人客数が順調に推移し、平成29年4月開業の「レゴランド・ジャパン」関連の家族旅行需要も取り込み、好調に推移しましたが、宴会部門は法人宴会の縮小、婚礼の件数減少及び小規模化により前年割れとなりました。レストラン部門は名駅地区の新店ラッシュの影響を受け、ディナーを中心に来客数が減少し苦戦を強いられました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高153億5千5百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益2億7百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

h. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心におおむね安定した収益を確保しております。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高21億4千8百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益1千3百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より103億5千4百万円増加し、502億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は144億1千万円となり、前年同期と比べ53億3千1百万円減少しました。これは主に、売上債権の増減額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億5千2百万円となり、前年同期と比べ37億7千1百万円減少しました。これは主に、固定資産の売却による収入が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は42億1千5百万円となり、前年同期と比べ33億7千7百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	113,504	101.9
環境・省エネ事業 (百万円)	8,983	129.1
合計 (百万円)	122,487	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	43,314	112.6
産業関連事業 (百万円)	196,166	161.1
医薬事業 (百万円)	142,765	103.3
環境・省エネ事業 (百万円)	10,729	131.0
不動産事業 (百万円)	9,980	76.6
百貨店事業 (百万円)	13,869	92.3
ホテル事業 (百万円)	15,355	93.8
報告セグメント計(百万円)	432,180	123.1
その他の事業 (百万円)	2,148	89.5
合計 (百万円)	434,329	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収益・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ455億1千8百万円増加し、4,987億4千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ331億2千7百万円増加し、2,336億8千4百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ123億9千1百万円増加し、2,650億6千万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ384億4千8百万円増加し、3,682億6千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ325億5百万円増加し、2,269億1千6百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べ59億4千2百万円増加し、1,413億4千4百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては67億6千7百万円となり、流動比率は103.0%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70億7千万円増加し、1,304億8千3百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、24.7%となっております。

経営成績の分析

売上高は、4,343億2千9百万円となり、前年同期に比べ22.9%の増収となりました。

売上総利益は、前年同期比7.6%増の1,361億9千2百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が研究開発費の増加等により前年同期比9.5%増の1,298億6千1百万円となったことから、前年同期比20.3%減の63億3千1百万円となりました。

経常利益は、為替差損の増加等の結果、前年同期比35.7%減の47億1千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、負ののれん発生益、減損損失、事業整理損等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、11億6千4百万円の損失（前年同期は25億4千4百万円の利益）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和53年7月18日 至 平成13年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	日産化学工業株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 平成23年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成24年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成27年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和55年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	三亜薬品工業	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	現代薬品	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 平成12年6月1日 至 発売後12年間 (自動更新)
	チュンウェ社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成15年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方
	PT TANABE INDONESIA社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼベリン点眼液販売権許諾	自 平成12年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	中外製薬株式会社	日本	ペレチノイン(NIK-333)の販売権許諾	自 平成27年7月14日 至 再審査期間終了後2年が経過する日(3年毎延長)
	日本新薬株式会社	日本	イソバイドの販売権許諾	自 平成29年12月1日 至 発売後5年間(1年単位で更新可能)

なお、当連結会計年度において、終了した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	ナノキャリア株式会社	日本	NC-6300の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年9月26日 至 契約締結日より30年か継続的実施料支払義務終了の長い方

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及びKowa Pharmaceuticals America, Inc.との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は223億7千8百万円であります。

〔医薬事業〕

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	〔適応〕 「製品名」又は開発コード （一般名）	状況
生活習慣病	〔脂質異常症〕 「リパロ」 NK-104 （ピタバスタチン）	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE、ベネズエラ、ギリシャ、クウェート、サウジアラビア、ロシア、トルコ、オマーン 〔当期中に上市した国〕 ジョージア（平成29年8月） < 承認 > アルゼンチン、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、イタリア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国、カタール、バーレーン < 申請中 > モロッコ、チュニジア 〔当期中に申請した国〕 ベトナム（平成30年2月）、シンガポール（平成30年3月） < その他 > 欧州 小児高コレステロール血症への適応追加について承認取得（平成29年11月）
	〔脂質異常症〕 「パルモディア」 K-877 （ペマフィブラート）	日本 承認（平成29年7月） 欧米 第 相試験
	〔非アルコール性脂肪性肝疾患、非アルコール性脂肪肝炎〕 K-877-FL （ペマフィブラート）	日本 第 相試験
	〔2型糖尿病〕 CSG452 （トホグリフロジン）	欧米 第 相試験
	〔2型糖尿病〕 SK-0403 （アナグリプチン）	欧米 第 相試験
	〔痛風、高尿酸血症〕 K-118 （アーハロフェネート）	米国 第 相試験
	〔原発性胆汁性胆管炎における肝機能の改善〕 K-877-BC （ペマフィブラート）	日本 第 相試験
	〔脂質異常症〕 K-312	米国 第 相試験

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
免疫・炎症	[肝がん再発抑制] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 亜州 第 相試験 欧州 第 相試験
感覚器	[糖尿病網膜症] K-115-R (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[脊髄性筋萎縮症] K-828-SP (バルプロ酸ナトリウム)	日本 第 相試験
	[統合失調症] K-163-SZ (ピリドキサミン)	日本 第 相試験
	K-755	第 相試験
	K-134	新たな対象疾患検討中

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、処方を変更したザ・ガードコーワ整腸錠 3+ (アルファ スリー プラス、整腸剤)、コルゲンコーワ錠TX (総合かぜ薬)を、医薬部外品についてはキューピーコーワ ドリンク(滋養強壯薬)、液キャベコーワ(胃腸薬)を発売しました。

また、ヘルスケア品としてDr. NailディーブセラムFT(ディーブセラム フォー フット)、ウイルス当番クリアポット(3種)、バンテリンコーワサポーター(腰用しっかり加圧タイプ/保温サポーターひざ用)に加え、三次元高密度マスクナノ(3種)、三次元のどに潤いマスク(2種)、メイクがおちにくいマスクピンク、ほんのりハーブが香るマスク(3種)、三次元マスクミントの香り(4種)、三次元マスクディズニー(6種)、バンテリンコーワサポーター高通気タイプ(16種)、ウナコーワ虫よけ当番スリムタイプ・コンパクトタイプ(4種)、更に新ぬくぬく当番貼るタイプレギュラー・ミニ/貼らないタイプレギュラー・ミニも発売しました。

平成31年上期には、医薬部外品のキューピーコーワドリンク(滋養強壯薬)、キューピーコーワゴールド 錠(滋養強壯薬)を、ヘルスケア品としてディーブセラム ローズの香り、バンテリンコーワサポーター腰用しっかり加圧タイプ(2種)、三次元マスクシャイニング、三次元マスク改良品、三次元マスクディズニーリニューアル、抗菌マスクケースxディズニーリニューアル(ミッキー&ミニー、ドナルド、トイストーリー)、バンテリンコーワサポーター保温タイプ ひじ・手くび、バンテリンコーワサポーター指用を、更にサプリメント・飲料関係で植物発酵ジュレの上市を予定しております。

海外関係におきましては、中国で三次元マスク(GB規格対応品)、韓国でバンテリンコーワサポーターリニューアル品(ひざ、ひじ、手くび、足くび、ふくらはぎ)、バンテリンコーワサポーター(足くび加圧、手くび加圧、腰用リニューアル品)、ケラチナミンコーワクリーム、台湾でバンテリンコーワ1.0%ゲル、バンテリンコーワサポーター(新規品:ひじ、ひざ、手くび、足くび、ふくらはぎ、腰)、タイでバンテリンコーワサポーターソックスタイプ、バンテリンコーワサポーターふくらはぎアシスト、ディーブセラム、シンガポールでキューピーコーワゴールド プラス、キューピーコーワ ドリンク、フィニッシュコーワ、フィニッシュコーワA、フィニッシュコーワM、ディーブセラム、バンテリンコーワサポーターひざ・ひじ・手くび・足くび・腰用(ASEAN共通英語化粧箱入り)、ハーブが香るマスク/メイクマスクを上市し、次半期でも中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナムの各国にて一般用医薬品・ヘルスケア品の上市を準備しております。

(医療機器)

医療機器分野においては、眼科用診断装置および眼内レンズ(IOL)の研究開発を行っております。

IOLでは、使い易いインジェクターを目指した改良を行い、平成30年2月より販売を開始しました。度数の拡張は平成30年7月の販売を予定しております。更にトーリック(乱視用)IOLの開発も行っております。

医療機器では、光干渉断層計「OCT Bi-μ」を上市いたしました。またSLO(微弱レーザーを照射する眼底検査装置)の基礎研究、OCTとフルオート眼底カメラ複合機の基礎検討を行うとともに、OCT血流画像ソフト、オートフォーカス眼底カメラ及び非接触眼圧計について、上市に向けた開発を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、221億3千万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(環境・省エネ機器)

開発中の新規直管形LEDランプの海外規格を取得し上市するとともに、ラインアップの拡充を行いました。
平成31年3月期は、デザイン性を重視した新規LEDスタンドの上市及び新構造のLED設備照明の用途別ラインアップの拡充を進めていきます。

(アグリ事業)

販売している野菜の効率的な栽培方法を検討し、生産性を向上させました。また新規設備の検討の一環として、自動化装置の運用試験を開始いたしました。

平成31年3月期は、新規栽培品目や関連商品の検討・開発を行い、新製品の上市を目指していきます。

(光学機器、業務用映像機器)

産業用途向けのレンズでは、振動に強く防水性のあるレンズシリーズのラインアップ拡充を進めております。
また、監視用ズームレンズでは、既存機種よりも高倍率なズームレンズの製品化を進めております。民生向けのスコープでは、既存機種の軽量化を進めております。

OEM製品では、軽量で振動や温度変化に強いカメラユニットを開発・納品いたしました。また、電子部品実装機用のレンズを開発し量産化を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、2億4千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、114億円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で2億3千万円、「産業関連事業」で7億1千1百万円、「医薬事業」で82億5千1百万円、「環境・省エネ事業」で2億7千3百万円、「不動産事業」で3億1千4百万円、「百貨店事業」で2億2千8百万円、「ホテル事業」で13億3千6百万円、「その他の事業」で4百万円であります。なお、主な設備投資の内容は下記のとおりであります。

医薬事業における主なものは、浜松工場、富士工場、真岡工場及び名古屋工場における機械装置の更新・取得等に12億7千2百万円、並びに中国常州工場の工場建物等の取得等に26億9百万円投資しております。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,465	-	2,821 (1)	16	6,208	10,511	171
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、環境・省エネ事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	777	10	371 (1)	68	40	1,268	567
大阪支店 (大阪府中央区)	生活関連事業、医薬事業、環境・省エネ事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	151	0	87 (1)	24	16	280	61
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業	販売業務用 設備	350	-	1,138 (0)	-	11	1,500	55
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造 設備	2,215	825	1,117 (171)	1,261	67	5,487	163
名古屋工場 (名古屋市中区)	医薬事業	医薬品製造 設備	2,282	770	21 (21)	56	30	3,160	135
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造 設備	2,479	739	67 (51)	902	29	4,219	117
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造 設備	4,448	1,581	1,550 (69)	55	87	7,721	111
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究 設備	321	0	101 (38)	310	72	805	143
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究 設備	1,430	1	- (-)	327	94	1,853	136
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流 施設	2,161	333	1,747 (43)	-	26	4,267	2
調布工場 (東京都調布市)	医薬事業	医療機器 製造設備	346	0	12 (4)	7	69	436	68
小牧工場 (愛知県小牧市)	環境・省エネ事業	LED関連設備 植物工場設備	96	0	582 (13)	-	0	679	18
九段センタービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所 設備等	1,283	0	634 (2)	-	20	1,939	1

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)丸栄・ (株)新田中	本社ビル (名古屋市中区)	百貨店事業	店舗	-	-	21,070 (4)	0	4	21,074	178
栄インベ ストメント(有)	栄町ビル (名古屋市中区)	不動産事業	事務所等	324	-	11,915 (3)	-	-	12,240	-
興和創薬(株)	本社他 (東京都中央区)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	725	2	11,901 (1)	187	21	12,838	1,301
興和新薬(株)	大阪物流センター他 (大阪府茨木市他)	医薬事業	物流・倉庫 設備並びに 販売業務設備	1,761	122	2,970 (44)	212	39	5,106	327
興和光学(株)	本社 (埼玉県草加市)	環境・省工 ネ事業	精密機械 製造設備	92	53	- (-)	18	43	207	108
(株)名古屋 観光ホテル	本社 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	1,743	31	0 (0)	127	34	1,938	254
(株)ナゴヤ キャッスル	本社他 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	1,718	64	1,400 (14)	15	80	3,278	449

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	330	-	85 (1)	-	3	420	20
Kowa Holdings America, Inc.	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	599	56	393 (4)	119	25	1,195	45
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	204	0	39 (40)	-	135	380	386
Philippine- Japan Active Carbon Corp.	本社 (ダバオ)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 製造設備他	27	55	- (-)	-	7	90	122
興和製薬(中 国)有限公司	本社 (江蘇省常州市)	医薬事業	製造設備	4,057	916	- (-)	-	43	5,017	131

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含みません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. (株)丸栄、(株)新田中及び栄インベストメント(有)は、営業終了を決定した店舗及び賃貸等不動産につき、減損損失を計上しております。なお減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本店(サ ウスハウ ス)	名古屋市 中区	不動産 事業	個別 空調設備	350	20	自己資金 及び 借入金	平成30.1	平成30.11	-
Kowa Waikiki, LLC	米国 ハワイ州	ホテル 事業	宿泊施設	4,972	1,157	自己資金 及び 借入金	平成28.9	平成30.12	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月28日(注)	1,000	37,770	-	3,840	-	2,045

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	24	-	-	944	979	-
所有株式数 (単元)	-	4,799	-	13,829	-	-	18,921	37,549	221,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.78	-	36.83	-	-	50.39	100.00	-

(注) 自己株式7,202,214株は、「個人その他」に7,202単元、「単元未満株式の状況」に214株含まれておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,354	24.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	4.53
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.78
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	3.52
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	3.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.93
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.83
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.67
三輪 尚巨	東京都大田区	452	1.48
計	-	15,882	51.96

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,347,000	30,347	-
単元未満株式	普通株式 221,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,347	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏 名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,202,000	-	7,202,000	19.07
計	-	7,202,000	-	7,202,000	19.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月29日~平成30年6月28日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,960	8,272,844
当期間における取得自己株式	2,068	2,733,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,202,214	-	7,204,282	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充當いたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会	550	18

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性23名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三輪 芳弘 昭和30年10月30日 (注)2	平成元年6月 当社常務取締役 に就任 平成3年6月 当社代表取締役専務 に就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長 に就任 平成7年8月 当社代表取締役社長 に就任 (現任)	(注)4	560
代表取締役 副社長 執行役員	医薬事業部 管掌 東京支店長	白石 浩一 昭和22年10月3日	平成13年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員 に就任 平成25年10月 当社東京支店長 に就任 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員 に就任 (現任) 平成29年6月 当社医薬事業部 管掌 に就任 (現任)	(注)4	17
代表取締役 副社長 執行役員	経営企画室 管掌 管理部門長	山下 孝治 昭和26年6月20日	平成19年6月 当社執行役員 に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員 に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員 に就任 平成25年6月 当社管理部門長 に就任 (現任) 平成26年10月 当社経営企画室 管掌 に就任 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員 に就任 (現任)	(注)4	7
代表取締役 副社長 執行役員	医薬事業部 ヘルスケア国際営業 本部長	木村 茂 昭和25年11月21日	平成19年6月 興和新薬株式会社取締役に就任 平成21年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員 に就任 平成27年6月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員 に就任 平成28年4月 当社医薬事業部ヘルスケア国際営業本部長 に就任 (現任) 平成28年7月 当社専務執行役員 に就任 平成29年6月 興和新薬株式会社代表取締役副社長執行役員 に就任 (現任) 平成29年6月 当社代表取締役副社長執行役員 に就任 (現任)	(注)4	7
取締役 専務執行役員	産業関連事業部長	井上 順司 昭和25年1月3日	平成19年6月 当社執行役員 に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員 に就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 に就任 (現任) 平成27年10月 当社産業関連事業部長 に就任 (現任)	(注)4	9
取締役 専務執行役員	医薬事業部長	田辺 宗平 昭和27年11月19日	平成23年6月 当社執行役員 に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員 に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員 に就任 (現任) 平成29年6月 当社医薬事業部長 に就任 (現任)	(注)4	6
取締役 専務執行役員	管理部門 財務本部長	野々村 明輝 昭和31年8月15日	平成25年6月 当社取締役執行役員 に就任 平成25年10月 当社管理部門財務本部長 に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員 に就任 (現任)	(注)4	7
取締役 常務執行役員	知財・法務本部長	川口 正憲 昭和31年12月29日	平成21年6月 当社執行役員 に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員 に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 に就任 (現任) 平成28年10月 当社知財・法務本部長兼管理部長 に就任 (現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画室長 管理部門 海外統轄本部長	野村 保夫 昭和33年9月1日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任(現任) 平成26年10月 当社経営企画室長に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	医薬事業部 医療用開発本部長	森部 睦 昭和33年5月29日	平成24年1月 当社医薬事業部医療用開発本部長に就任(現任) 平成24年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	医療機器事業部長	近藤 林次 昭和26年10月6日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成29年10月 当社医療機器事業部長に就任(現任)	(注)4	4
取締役 常務執行役員	医薬事業部 研究本部長	奥村 睦男 昭和31年9月1日	平成27年6月 当社執行役員に就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成29年6月 当社医薬事業部研究本部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 常務執行役員	医薬事業部 管理本部長	新井 英生 昭和31年10月12日	平成21年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 平成23年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 平成27年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 (現任) 平成28年11月 当社常務執行役員に就任 平成28年11月 当社医薬事業部管理本部長に就任(現任) 平成28年11月 興和新薬株式会社常務執行役員に就任 平成29年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 (現任) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	1
取締役 常務執行役員	医薬事業部 生産本部長	川島 弘行 昭和30年6月13日	平成20年10月 当社医薬事業部名古屋工場長に就任(現任) 平成25年6月 当社執行役員に就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成29年6月 当社医薬事業部生産本部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 常務執行役員	社長室長 管理部門 総務人事本部長 秘書室長	後藤 啓文 昭和32年11月8日	平成25年6月 当社社長室長に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門秘書室長に就任(現任) 平成27年6月 当社執行役員に就任 平成28年11月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成29年6月 当社管理部門総務人事本部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 常務執行役員	医薬事業部 監査・保証本部長	松田 勉 昭和33年12月22日	平成26年4月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任(現任) 平成27年6月 当社執行役員に就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	1
取締役 常務執行役員	管理部門 人事部長	河島 等 昭和36年5月19日	平成29年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成29年6月 当社管理部門人事部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役		三輪 晃裕 昭和35年8月15日 (注)2	平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 平成16年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 平成22年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 (現任)	(注)4	363

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 登志一 昭和26年12月22日	平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		大畑 章治 昭和28年5月15日	平成27年6月 興和新薬株式会社常勤監査役に就任 平成30年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)7	1
監査役		井窪 保彦 昭和28年2月11日 (注)1	昭和52年4月 弁護士登録 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		大竹 俊明 昭和24年11月28日 (注)1	平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社執行役員に就任	(注)5	3
監査役		松原 光男 昭和37年3月15日 (注)1	平成25年11月 興和冷蔵株式会社営業本部長に就任 平成29年6月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任) 平成29年6月 興和冷蔵株式会社代表取締役(現任) 平成29年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	1
計					1,006

(注)1. 監査役 井窪 保彦、大竹 俊明及び松原 光男は、社外監査役であります。

2. 取締役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスについての基本的考え方)

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

(1)取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(2)取締役・取締役会

当社は18名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される経営会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

また、平成19年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

(3)監査役・監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成18年6月より、監査役のうち、半数以上を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時監査できる体制となっております。

(4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6)内部監査及び監査役監査等の状況

内部統制の仕組みとして内部監査業務を監査部(7名)が担当しております。每期テーマを決定して必要な監査及び調査を定期的実施しております。また、監査役は随時この内部監査及び調査に同行し、アドバイスをしております。

監査役は取締役会の他、社内の主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性の確保を図り、経営上の問題等についても適宜指導を受けております。

その他顧問弁護士及び顧問税理士より、法律問題・税務関連業務についてもアドバイスを受けております。

(7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております鬼頭潤子、馬淵宣考の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士17名、その他15名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、その他には、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等が含まれております。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は井窪保彦、大竹俊明、松原光男の3名であります。

井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

大竹俊明は、当社との間に特別の利害関係はありません。

松原光男は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図る為には、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理規定によりリスク管理体制を定め、リスク管理に取り組んでおります。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス規定に基づくコンプライアンス体制を構築し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、ISO9001、ISO14001の認証取得を進め、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、事業継続計画及び必要な体制の整備に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等定期的報告を行わせる。

当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。

当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。

当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。

当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	581	354	-	84	141	22
監査役(社外監査役を除く)	35	26	-	5	3	2
社外役員	12	11	-	-	0	3

(注)当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役井窪保彦は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	72	0
連結子会社	48	-	27	-
計	107	0	99	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、Kowa Research Europe Ltd.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和(北京)貿易有限公司及びPT. EMORI INDONESIAは、当社の監査法人と同一のネットワークに属する海外の監査法人に前期71百万円、当期74百万円報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前期及び当期において英文財務諸表作成に対する指導・助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,280	50,845
受取手形及び売掛金	100,514	6 122,880
有価証券	5	5
リース債権	8,233	6,591
商品及び製品	27,210	29,039
仕掛品	4,696	5,213
原材料及び貯蔵品	6,633	5,483
繰延税金資産	7,771	5,878
その他	5,315	7,815
貸倒引当金	103	68
流動資産合計	200,556	233,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 123,845	2 136,799
減価償却累計額	81,718	95,922
建物及び構築物(純額)	2 42,127	2 40,876
機械装置及び運搬具	2 39,243	2 41,359
減価償却累計額	34,261	35,592
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,982	2 5,767
工具、器具及び備品	2 24,165	2 23,910
減価償却累計額	16,126	16,082
工具、器具及び備品(純額)	2 8,038	2 7,827
土地	2, 3 116,894	2, 3 114,846
リース資産	5,042	7,437
減価償却累計額	1,974	2,698
リース資産(純額)	3,067	4,738
建設仮勘定	2,800	1,541
有形固定資産合計	177,911	175,597
無形固定資産		
のれん	3,729	3,156
リース資産	110	62
その他	4,170	3,516
無形固定資産合計	8,010	6,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 54,965	1, 2 73,052
長期貸付金	4,761	3,449
退職給付に係る資産	5	-
繰延税金資産	1,806	2,028
その他	1 8,459	1 7,217
貸倒引当金	3,251	3,020
投資その他の資産合計	66,746	82,727
固定資産合計	252,668	265,060
資産合計	453,225	498,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,241	2,694,150
短期借入金	285,300	2100,267
リース債務	777	1,036
未払法人税等	1,213	1,153
繰延税金負債	16	56
賞与引当金	829	1,000
役員賞与引当金	114	135
売上割戻引当金	1,445	1,383
返品調整引当金	840	868
未使用商品券等引当金	203	172
その他	26,428	26,693
流動負債合計	194,411	226,916
固定負債		
社債	1,950	400
長期借入金	294,194	291,291
リース債務	2,441	4,398
繰延税金負債	13,603	17,660
再評価に係る繰延税金負債	3,454	3,808
役員退職慰労引当金	1,190	1,210
資産除去債務	597	404
退職給付に係る負債	714,557	713,604
事業整理損失引当金	-	5,303
その他	3,412	3,262
固定負債合計	135,401	141,344
負債合計	329,812	368,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	1,400	4,195
利益剰余金	96,080	94,301
自己株式	12,340	12,349
株主資本合計	88,979	89,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,796	36,112
繰延ヘッジ損益	1,082	304
土地再評価差額金	3779	3330
為替換算調整勘定	4,730	4,071
退職給付に係る調整累計額	442	401
その他の包括利益累計額合計	20,485	33,076
非支配株主持分	13,947	7,419
純資産合計	123,412	130,483
負債純資産合計	453,225	498,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	353,535	434,329
売上原価	1 226,939	1 298,065
売上総利益	126,595	136,264
返品調整引当金戻入額	886	748
返品調整引当金繰入額	933	820
差引売上総利益	126,548	136,192
販売費及び一般管理費	2, 3 118,600	2, 3 129,861
営業利益	7,948	6,331
営業外収益		
受取利息	461	356
受取配当金	1,536	1,573
為替差益	25	-
持分法による投資利益	-	24
その他	540	512
営業外収益合計	2,563	2,467
営業外費用		
支払利息	2,214	2,527
為替差損	-	530
持分法による投資損失	249	-
支払手数料	-	428
その他	709	596
営業外費用合計	3,174	4,083
経常利益	7,337	4,715
特別利益		
投資有価証券売却益	137	1,018
固定資産売却益	4 1,323	4 468
負ののれん発生益	-	6,053
その他	-	185
特別利益合計	1,460	7,725
特別損失		
投資有価証券評価損	4	209
関係会社出資金評価損	342	-
固定資産廃棄損	5 934	5 85
固定資産売却損	-	6 152
減損損失	-	7 5,486
事業整理損	-	8 5,322
のれん償却額	-	9 154
その他	20	576
特別損失合計	1,302	11,989
税金等調整前当期純利益	7,495	451
法人税、住民税及び事業税	1,838	1,799
法人税等調整額	2,762	462
法人税等合計	4,601	1,337
当期純利益又は当期純損失()	2,894	885
非支配株主に帰属する当期純利益	349	279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	2,544	1,164

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,894	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,509	12,324
繰延ヘッジ損益	1,187	778
土地再評価差額金	181	431
為替換算調整勘定	420	614
退職給付に係る調整額	4	858
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	4,451	12,588
包括利益	7,345	11,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,901	11,389
非支配株主に係る包括利益	444	313

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,397	94,085	12,335	86,987
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,994	5	1,991
当期末残高	3,840	1,400	96,080	12,340	88,979

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,305	105	653	4,308	415	16,129	13,828	116,945
当期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する当期純利益								2,544
自己株式の取得								5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,491	1,187	126	421	26	4,356	119	4,475
当期変動額合計	3,491	1,187	126	421	26	4,356	119	6,467
当期末残高	23,796	1,082	779	4,730	442	20,485	13,947	123,412

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,400	96,080	12,340	88,979
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,164		1,164
自己株式の取得				8	8
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,795			2,795
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,795	1,779	8	1,007
当期末残高	3,840	4,195	94,301	12,349	89,987

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,796	1,082	779	4,730	442	20,485	13,947	123,412
当期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								1,164
自己株式の取得								8
連結範囲の変動								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,795
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,315	778	449	659	843	12,590	6,527	6,062
当期変動額合計	12,315	778	449	659	843	12,590	6,527	7,070
当期末残高	36,112	304	330	4,071	401	33,076	7,419	130,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,495	451
減価償却費	7,061	6,952
減損損失	-	5,486
のれん償却額	486	573
負ののれん発生益	-	6,053
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	126	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,052	616
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	64	277
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	5,303
受取利息及び受取配当金	1,998	1,930
支払利息	2,214	2,527
持分法による投資損益（は益）	249	24
投資有価証券売却損益（は益）	137	1,018
投資有価証券評価損益（は益）	4	209
固定資産売却損益（は益）	1,314	320
固定資産廃棄損	1,031	102
売上債権の増減額（は増加）	3,699	9,874
たな卸資産の増減額（は増加）	535	1,956
仕入債務の増減額（は減少）	5,468	10,389
その他	5,813	2,612
小計	21,349	17,027
利息及び配当金の受取額	2,002	1,930
利息の支払額	2,056	2,517
法人税等の支払額	1,553	2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,742	14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	338	506
定期預金の払戻による収入	538	1,315
投資有価証券の取得による支出	453	193
投資有価証券の売却による収入	150	1,139
固定資産の取得による支出	6,811	9,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,809
固定資産の売却による収入	1,532	3,427
貸付けによる支出	17	96
貸付金の回収による収入	1,228	1,058
その他	46	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,124	352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,345	11,653
長期借入れによる収入	29,790	24,013
長期借入金の返済による支出	24,614	30,972
社債の償還による支出	2,315	2,150
自己株式の取得による支出	5	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,747	5,104
配当金の支払額	550	550
非支配株主への配当金の支払額	71	63
その他	732	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,592	4,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,387	9,811
現金及び現金同等物の期首残高	32,468	39,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	542
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,855	1 50,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 78社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました興環テクノ(株)(平成29年9月4日付で興和アグリテクノ(株)より商号変更)など国内子会社4社及び海外子会社5社を重要性が増したこと等により、また海外子会社1社を設立したことにより、さらに江守商事(株)並びにその国内子会社1社及び海外子会社5社を江守商事(株)の株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、国内子会社5社を合併により解散したことから連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)(平成29年5月29日付で栄地下センター(株)より商号変更)

なお、当連結会計年度において、株式を売却したことにより、海外関連会社1社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他8社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
国内子会社 5社	2月28日
国内子会社 2社	12月31日
海外子会社 44社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[賞与引当金]

従業員の賞与の支払に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[売上割戻引当金]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

[未使用商品券等引当金]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしかなかった取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度適用に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結親法人として連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,887 百万円	2,900 百万円
出資金	463	251

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,160 百万円	5,271 百万円
機械装置及び運搬具	675	831
工具、器具及び備品	142	163
土地	24,057	22,824
投資有価証券	13,702	24,721
計	46,739	53,812

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,488 百万円	3,635 百万円
機械装置及び運搬具	670	827
工具、器具及び備品	135	158
土地	1,117	1,117
計	5,411	5,739

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,320 百万円	2,200 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,643	12,004
支払手形	-	91
買掛金	-	595
計	17,963	14,891

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

平成13年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

（1）金融機関からの借入等に対する債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
PJAC Land Corporation	394 百万円	PJAC Land Corporation	304 百万円
台湾興和通商股份有限公司	29	台湾興和通商股份有限公司	18
興和(北京)貿易有限公司	0	興和(北京)貿易有限公司	-
計	424	計	322

（2）取引先のリース契約に対する債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
取引先56社	657 百万円	取引先80社	1,052 百万円
計	657	計	1,052

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	53 百万円	113 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	41

6 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	610 百万円
電子記録債権	-	80
支払手形	-	349
電子記録債務	-	422

7 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	15 百万円	109 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	8,589 百万円	9,077 百万円
従業員給料手当	29,273	30,386
役員賞与引当金繰入額	68	135
退職給付費用	2,223	2,455
役員退職慰労引当金繰入額	155	147
研究開発費	20,104	22,378
貸倒引当金繰入額	231	30

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	20,104 百万円	22,378 百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	1,204 百万円	116 百万円
建物	-	352
その他	118	0
計	1,323	468

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	639 百万円	34 百万円
機械装置及び運搬具	13	1
工具、器具及び備品	6	2
撤去費用	274	42
その他	-	5
計	934	85

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	91 百万円
建物	-	61
その他	-	0
計	-	152

7 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等及び製造設備等並びに営業終了を決定した店舗設備等及び賃貸等不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産等	(株)クリエイション (東京都他)	建物	156
		無形固定資産その他	117
		その他	24
製造設備等	愛知県小牧市	建物	187
		リース資産（有形）	189
		その他	106
店舗設備等	愛知県名古屋市	建物	3,443
		その他	266
賃貸等不動産等	愛知県名古屋市	建物	607
		その他	385
計			5,486

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、路線価を勘案した合理的な見積額に基づき評価しており、また、使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

事業整理損には、事業整理損失引当金繰入額5,303百万円が含まれております。

9 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,124百万円	19,050百万円
組替調整額	3	457
税効果調整前	5,127	18,592
税効果額	1,618	6,268
その他有価証券評価差額金	3,509	12,324
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,713	1,123
税効果額	526	345
繰延ヘッジ損益	1,187	778
土地再評価差額金：		
税効果額	181	431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	420	614
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	780	294
組替調整額	740	949
税効果調整前	39	1,243
税効果額	34	385
退職給付に係る調整額	4	858
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	4,451	12,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,189	5	-	7,195
合計	7,189	5	-	7,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,195	6	-	7,202
合計	7,195	6	-	7,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	現金及び預金勘定	40,280	百万円	50,845
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	424		634	
現金及び現金同等物の期末残高	39,855		50,210	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに江守商事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	21,659	百万円
固定資産	2,229	
流動負債	15,648	
固定負債	1,098	
非支配株主持分	718	
負ののれん発生益	6,053	
取得価額	370	
現金及び現金同等物	3,180	
差引：取得のための収入	2,809	

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験装置(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359 百万円	259 百万円	- 百万円	99 百万円
工具、器具及び備品	27	26	-	0
合計	386	286	-	99

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359 百万円	285 百万円	- 百万円	73 百万円
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	359	285	-	73

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	26 百万円	25 百万円
1年超	73	48
合計	99	73

リース資産減損勘定期末残高

-

-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	27 百万円	26 百万円
減価償却費相当額	27	26
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	308 百万円	280 百万円
1年超	455	467
合計	764	747

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	5 百万円	5 百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	0	0
リース投資資産	4	4

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,119	1,367	1,481	1,605	1,740	919
リース投資資産	1	1	1	0	0	-

(百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,149	1,402	1,520	1,647	870	-
リース投資資産	1	1	1	0	-	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,280	40,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	100,514	100,514	-
(3) リース債権	8,233	8,257	24
(4) 投資有価証券 其他有価証券	49,495	49,495	-
資産計	198,523	198,547	24
(1) 支払手形及び買掛金	77,241	77,241	-
(2) 短期借入金	56,489	56,489	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	4,100	4,118	18
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	123,005	123,724	719
負債計	260,835	261,572	737
デリバティブ取引()	1,561	1,561	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,845	50,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	122,880	122,880	-
(3) リース債権	6,591	6,430	160
(4) 投資有価証券 其他有価証券	68,204	68,204	-
資産計	248,521	248,360	160
(1) 支払手形及び買掛金	94,150	94,150	-
(2) 短期借入金	74,754	74,754	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	1,950	1,956	6
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	116,804	115,811	992
負債計	287,659	286,673	985
デリバティブ取引()	437	437	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券	1,582	1,948
子会社株式及び関連会社株式	3,887	2,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,514	-	-	-
リース債権	1,119	6,194	919	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債）	-	-	20	130
債券（社債）	-	-	-	112
合計	141,914	6,194	939	242

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,880	-	-	-
リース債権	1,149	5,441	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債）	-	-	20	130
債券（社債）	-	-	-	111
合計	174,874	5,441	20	241

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	56,489	-	-	-	-	-
社債	2,150	1,550	400	-	-	-
長期借入金	28,811	21,848	32,268	19,927	14,157	5,992
合計	87,450	23,398	32,668	19,927	14,157	5,992

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,754	-	-	-	-	-
社債	1,550	400	-	-	-	-
長期借入金	25,512	36,626	23,355	18,091	11,051	2,167
合計	101,817	37,026	23,355	18,091	11,051	2,167

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	48,443	13,590	34,852
(2) 債券			
国債・地方債等	179	144	34
社債	120	112	7
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	48,742	13,847	34,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	752	806	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
小計	758	812	54
合計	49,501	14,659	34,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上1,582百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	67,289	14,028	53,261
(2) 債券			
国債・地方債等	179	144	34
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	67,469	14,173	53,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	623	713	89
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	111	112	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
小計	740	831	90
合計	68,209	15,004	53,205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上1,948百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	150	137	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,360	1,018	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について209百万円(その他有価証券の株式209百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当該事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,248	-	1 (注1)
	ユーロ	売掛金	157	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,659	-	7 (注1)
	米ドル	未払金	15,504	10,720	1,606 (注1)
	ユーロ	買掛金	57	-	0 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	4,542	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	567	-	(注2)
	豪ドル	売掛金	1	-	(注2)
	人民元	売掛金	5	-	(注2)
	ポンド	売掛金	23	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	5	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	908	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	53	-	(注2)
	人民元	買掛金	21	-	(注2)
	ポンド	買掛金	1	-	(注2)
	タイバーツ	買掛金	39	-	(注2)
合計			25,797	10,720	1,600

(注)1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,218	-	12 (注1)
	ユーロ	売掛金	159	-	1 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,447	14	64 (注1)
	米ドル	未払金	8,679	4,882	510 (注1)
	ユーロ	買掛金	51	-	0 (注1)
	豪ドル	買掛金	1	-	0 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	5,311	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	746	-	(注2)
	豪ドル	売掛金	0	-	(注2)
	人民元	売掛金	385	-	(注2)
	ポンド	売掛金	18	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	47	-	(注2)
	シンガポール ドル	売掛金	9	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,095	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	35	-	(注2)
	人民元	買掛金	26	-	(注2)
	タイバーツ	買掛金	9	-	(注2)
合計			21,244	4,896	459

(注) 1 . 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,418	4,415	38 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,912	27,821	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	11,618	4,918	(注2)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,181	2,912	22 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,821	22,725	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	4,918	4,918	(注2)

(注) 1. 取引先金融機関から提供された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,761百万円	44,106百万円
勤務費用	2,311	2,326
利息費用	251	251
数理計算上の差異の発生額	924	228
退職給付の支払額	2,124	1,816
その他	17	4
退職給付債務の期末残高	44,106	45,092

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	28,303百万円	29,554百万円
期待運用収益	430	449
数理計算上の差異の発生額	145	522
事業主からの拠出額	2,365	2,394
退職給付の支払額	1,678	1,429
その他	12	4
年金資産の期末残高	29,554	31,487

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,968百万円	36,702百万円
年金資産	29,554	31,487
	6,413	5,214
非積立型制度の退職給付債務	8,138	8,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,551	13,604
退職給付に係る負債	14,557	13,604
退職給付に係る資産	5	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,551	13,604

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,311百万円	2,326百万円
利息費用	251	251
期待運用収益	430	449
数理計算上の差異の費用処理額	740	949
確定給付制度に係る退職給付費用	2,872	3,079

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	39百万円	1,243百万円
合計	39	1,243

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	668百万円	575百万円
合計	668	575

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	27%	28%
株式	50	50
現金及び預金	1	1
その他	22	21
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
割引率	主として	0.7%	主として	0.7%
長期期待運用収益率	主として	1.5%	主として	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度159百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
「繰延税金資産」		
未払賞与及び引当金	842	900
研究開発費	2,431	1,164
未払費用	641	692
事業税等引当	189	174
棚卸評価減	364	449
返品調整引当金	634	282
その他の引当金	490	445
繰越欠損金	1,666	1,391
その他	947	1,304
流動小計	8,206	6,805
評価性引当額	250	846
流動合計	7,956	5,959
貸倒引当金	685	629
研究開発費	2,636	4,900
退職給付に係る負債	4,654	4,689
役員退職慰労引当金	375	381
資産評価損	1,494	1,533
減損損失	1,299	3,325
減価償却超過額	1,628	1,783
繰越欠損金	9,443	8,018
子会社資産評価差額	1,314	230
事業整理損失引当金	-	1,806
その他	1,399	1,257
固定小計	24,931	28,557
評価性引当額	15,649	16,069
固定合計	9,282	12,488
繰延税金資産合計	17,238	18,447
「繰延税金負債」		
未収還付事業税	14	2
繰延ヘッジ	159	59
その他	26	75
流動合計	201	137
子会社資産評価差額	5,552	5,977
固定資産圧縮積立金	2,890	2,883
その他有価証券評価差額金	10,819	17,365
吸収分割時価評価	1,384	1,729
その他	432	165
固定合計	21,079	28,120
繰延税金負債合計	21,280	28,257
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)	4,042	9,809

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	7,771	5,878
固定資産 - 繰延税金資産	1,806	2,028
流動負債 - 繰延税金負債	16	56
固定負債 - 繰延税金負債	13,603	17,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.86	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48	130.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.81	47.66
住民税均等割等	2.10	35.70
評価性引当額	22.50	414.56
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	180.30
税額控除	1.34	28.98
負ののれん発生益	-	413.28
その他	0.60	6.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.39	295.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は975百万円減少し、法人税等調整額が814百万円増加しております。

(企業結合等関係)

[共通支配下の取引等]

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社丸栄

事業の内容 百貨店事業

企業結合日

平成29年5月29日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は株式会社丸栄の株式を公開買付けにより取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は株式会社丸栄を完全子会社といたしました。当該取引は、当社グループ経営の一層の効率化、迅速化を図り企業価値を拡大するため行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3)子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金及び預金 5,052百万円
取得原価 5,052百万円
- (4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
2,443百万円

〔取得による企業結合〕

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 江守商事株式会社

事業の内容 産業関連事業

企業結合を行った主な理由

当社の商社部門におけるシナジーを追求し、企業価値を拡大することを目的としております。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 江守商事株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-
--------------------	---

企業結合日に追加取得した議決権比率	89.94%
-------------------	--------

取得後の議決権比率	89.94%
-----------	--------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金	370百万円
--------------	--------

取得原価	370百万円
------	--------

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5)発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

6,053百万円

発生原因

取得原価が、同社の企業結合時における時価純資産の当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,659百万円
------	-----------

固定資産	2,229百万円
------	----------

資産合計	23,889百万円
------	-----------

流動負債	15,648百万円
------	-----------

固定負債	1,098百万円
------	----------

負債合計	16,747百万円
------	-----------

(7)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額

期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積もり、割引率はゼロから2.319%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	562 百万円	597 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60	34
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	28	229
期末残高	597	404

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,472百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,155百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	63,998
	期中増減額	716
	期末残高	63,281
期末時価	80,880	84,652

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(76百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(795百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(379百万円)、主な減少額は売却によるもの(1,089百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸等を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	38,453	121,798	138,269	8,188	13,030	15,021	16,372	351,133	2,401	353,535
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	608	9,327	790	120	681	14	56	11,598	724	12,323
計	39,061	131,126	139,060	8,308	13,711	15,035	16,428	362,732	3,126	365,858
セグメント利益 又は損失()	159	2,556	5,877	863	3,472	828	358	10,731	57	10,789
セグメント資産	16,484	100,321	148,593	10,743	72,764	34,869	24,585	408,361	1,559	409,921
その他の項目										
減価償却費	191	423	4,258	300	721	324	558	6,778	4	6,783
持分法適用会 社への投資額	74	15	-	-	1,783	-	-	1,873	-	1,873
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	190	133	6,198	370	28	455	720	8,097	5	8,102

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	43,314	196,166	142,765	10,729	9,980	13,869	15,355	432,180	2,148	434,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	653	9,778	945	1,311	722	36	81	13,530	656	14,187
計	43,967	205,945	143,711	12,041	10,703	13,906	15,437	445,711	2,805	448,517
セグメント利益 又は損失()	570	3,848	2,035	9	3,155	735	207	9,090	13	9,103
セグメント資産	17,999	147,437	148,466	11,901	71,576	32,939	24,943	455,264	2,415	457,679
その他の項目										
減価償却費	159	643	4,189	342	662	270	445	6,712	5	6,718
持分法適用会 社への投資額	76	16	-	-	1,800	-	-	1,892	-	1,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	203	727	8,341	295	315	269	1,378	11,530	5	11,536

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	362,732	445,711
「その他」の区分の売上高	3,126	2,805
セグメント間取引	12,323	14,187
連結財務諸表の売上高	353,535	434,329

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,731	9,090
「その他」の区分の利益	57	13
セグメント間取引	115	4
全社費用	2,956	2,776
連結財務諸表の営業利益	7,948	6,331

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	408,361	455,264
「その他」の区分の資産	1,559	2,415
セグメント間取引	3,146	5,974
全社資産(注)	46,450	47,039
連結財務諸表の資産	453,225	498,744

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,778	6,712	4	5	278	234	7,061	6,952
持分法適用会社への 投資額	1,873	1,892	-	-	-	-	1,873	1,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,097	11,530	5	5	121	76	8,224	11,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
213,326	33,706	42,587	21,636	42,277	353,535

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	42,260	産業関連事業
Adani Global FZE	32,723	産業関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
257,605	80,501	14,566	38,382	43,273	434,329

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	13,414	産業関連事業
Adani Global FZE	79,877	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	298	-	-	483	993	3,710	-	-	-	5,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	30	-	31	-	-	83	102	-	237	486
当期末残高	170	-	221	-	-	1,008	328	-	2,001	3,729

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	170	-	31	-	-	83	50	-	237	573
当期末残高	-	-	189	-	-	925	277	-	1,763	3,156

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、産業関連事業において6,053百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、江守商事(株)の株式を取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	64	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	28	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借及びこれに対応する差入保証金は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	64	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	28	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借及びこれに対応する差入保証金は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,580.26円	4,025.94円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	83.23円	38.09円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,544	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,544	1,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,577	30,571

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部(百万円)	123,412	130,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,947	7,419
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,947)	(7,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,465	123,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,574	30,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成24年8月8日	2,000 (800)	1,200 (800)	0.63	なし	平成31年8月8日
当社	第2回無担保社債	平成25年3月29日	600 (600)	- (-)	-	なし	平成30年3月30日
当社	第3回無担保社債	平成26年1月31日	1,500 (750)	750 (750)	0.1064	なし	平成31年1月31日
合計	-	-	4,100 (2,150)	1,950 (1,550)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内(百万円)	2年超3年 以内(百万円)	3年超4年 以内(百万円)	4年超5年 以内(百万円)	5年超6年 以内(百万円)
1,550	400	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,489	74,754	0.724	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,811	25,512	1.047	-
1年以内に返済予定のリース債務	777	1,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,194	91,291	0.938	平成31~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,441	4,398	-	平成31~41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	182,713	196,993	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,626	23,355	18,091	11,051
リース債務	929	801	764	603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	17,015
受取手形	2 1,900	2, 5 2,013
電子記録債権	1,273	5 2,024
売掛金	2 37,152	2 37,414
商品及び製品	17,774	15,453
仕掛品	3,216	3,201
原材料及び貯蔵品	5,708	4,224
前渡金	257	250
前払費用	473	494
繰延税金資産	3,448	2,182
短期貸付金	103	108
関係会社短期貸付金	1,663	6,662
その他	2 2,104	2 3,240
貸倒引当金	78	92
流動資産合計	92,005	94,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,471	1 21,816
構築物	1 557	1 486
機械及び装置	1 4,337	1 4,212
車両運搬具	1 93	1 80
工具、器具及び備品	1 6,913	1 6,815
土地	1 46,092	1 44,944
リース資産	2,184	3,669
建設仮勘定	63	20
有形固定資産合計	82,714	82,047
無形固定資産		
特許権	3,048	2,386
ソフトウェア	396	329
のれん	2,001	1,763
リース資産	64	77
その他	132	111
無形固定資産合計	5,642	4,668
投資その他の資産		
投資有価証券	24,271	26,409
関係会社株式	44,902	50,106
関係会社出資金	6,503	7,574
長期貸付金	135	27
関係会社長期貸付金	18,033	17,617
繰延税金資産	-	2,036
その他	2 3,993	2 2,923
貸倒引当金	3,111	3,009
投資その他の資産合計	94,729	103,685
固定資産合計	183,086	190,402
資産合計	275,091	284,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,219	11,657
買掛金	2 13,792	2 13,961
短期借入金	2 55,932	2 64,243
1年内償還予定の社債	2,150	1,550
リース債務	514	724
未払金	2 4,541	2 5,438
未払費用	2,190	2,066
未払法人税等	428	328
前受金	2 471	2 338
預り金	2 151	2 244
前受収益	115	112
役員賞与引当金	81	96
返品調整引当金	307	431
その他	3	0
流動負債合計	89,901	101,194
固定負債		
社債	1,950	400
長期借入金	77,188	77,981
リース債務	1,729	3,205
繰延税金負債	834	-
退職給付引当金	6,281	6,579
役員退職慰労引当金	643	659
事業整理損失引当金	-	488
資産除去債務	45	45
その他	2 2,018	2 1,938
固定負債合計	90,692	91,298
負債合計	180,593	192,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,017	1,006
特別償却準備金	127	85
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	8,917	5,724
利益剰余金合計	90,521	87,277
自己株式	12,610	12,618
株主資本合計	83,796	80,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,593	11,239
繰延ヘッジ損益	1,109	320
評価・換算差額等合計	10,702	11,559
純資産合計	94,498	92,103
負債純資産合計	275,091	284,596

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	152,733	166,918
その他の営業収入	3,807	5,943
売上高合計	2 156,540	2 172,861
売上原価	1, 2 109,146	1, 2 119,979
売上総利益	47,393	52,882
返品調整引当金戻入額	579	307
返品調整引当金繰入額	307	431
差引売上総利益	47,666	52,758
販売費及び一般管理費	2, 3 49,035	2, 3 54,692
営業損失()	1,369	1,933
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,053	1,095
その他	405	253
営業外収益合計	2 1,459	2 1,349
営業外費用		
支払利息	1,019	946
その他	435	1,039
営業外費用合計	2 1,454	2 1,986
経常損失()	1,364	2,571
特別利益		
投資有価証券売却益	104	792
固定資産売却益	1,379	72
特別利益合計	1,483	864
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	-	1,394
関係会社出資金評価損	342	297
固定資産廃棄損	86	-
減損損失	-	889
事業整理損失引当金繰入額	-	488
その他	35	92
特別損失合計	468	3,162
税引前当期純損失()	349	4,869
法人税、住民税及び事業税	36	187
法人税等調整額	882	1,987
法人税等合計	919	2,174
当期純損失()	1,268	2,694

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,027	169	59,000	10,684
当期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							10			10
特別償却準備金の取崩								41		41
当期純損失（ ）										1,268
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10	41	-	1,767
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,017	127	59,000	8,917

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	92,341	12,605	85,621	7,860	65	7,794	93,415
当期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純損失（ ）	1,268		1,268				1,268
自己株式の取得		5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,732	1,175	2,907	2,907
当期変動額合計	1,819	5	1,824	1,732	1,175	2,907	1,083
当期末残高	90,521	12,610	83,796	9,593	1,109	10,702	94,498

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,017	127	59,000	8,917
当期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							10			10
特別償却準備金の取崩							41			41
当期純損失（ ）										2,694
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10	41	-	3,192
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,006	85	59,000	5,724

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	90,521	12,610	83,796	9,593	1,109	10,702	94,498
当期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純損失（ ）	2,694		2,694				2,694
自己株式の取得		8	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,646	788	857	857
当期変動額合計	3,244	8	3,252	1,646	788	857	2,395
当期末残高	87,277	12,618	80,543	11,239	320	11,559	92,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,406 百万円	3,565 百万円
構築物	81	70
機械及び装置	668	813
車両運搬具	2	13
工具、器具及び備品	135	158
土地	1,117	1,117
計	5,411	5,739

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

(2) 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	27,259 百万円	26,724 百万円
長期金銭債権	113	114
短期金銭債務	3,200	3,404
長期金銭債務	267	258

3 保証債務

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証債務	64,258 百万円	66,386 百万円

(2) リース契約に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証債務	657 百万円	1,052 百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	53 百万円	113 百万円

5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	277 百万円
電子記録債権	-	30

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	87,243 百万円	92,160 百万円
仕入高	5,767	8,161
販売費及び一般管理費	7,995	13,140
営業取引以外の取引高	800	843

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度20.6%、当事業年度20.6%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度79.4%、当事業年度79.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
広告宣伝費	7,177 百万円	8,041 百万円
従業員給料手当	4,986	5,132
役員退職慰労引当金繰入額	116	80
研究開発費	19,436	21,519
減価償却費	1,553	1,546
貸倒引当金繰入額	326	12

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	7,558	1,471
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	7,558	1,471

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	35,606	50,050
関連会社株式	265	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
「繰延税金資産」		
未払賞与	383	390
研究開発費	2,402	1,133
事業税等引当	88	52
返品調整引当金	35	80
棚卸評価不当	348	329
その他	375	549
流動小計	3,634	2,536
評価性引当額	16	275
流動合計	3,618	2,261
貸倒引当金繰入限度超過額	976	949
退職給付引当金繰入限度超過額	1,889	1,976
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	231	240
資産評価減	3,393	3,726
減損損失	1,269	1,303
減価償却資産超過額	1,397	1,167
研究開発費	2,636	4,900
関係会社株式評価差額	1,223	1,223
繰越欠損金	969	581
その他	147	236
固定小計	14,136	16,305
評価性引当額	8,562	7,406
固定合計	5,573	8,898
繰延税金資産合計	9,191	11,159
「繰延税金負債」		
繰延ヘッジ損益	159	59
その他	10	19
流動合計	169	78
固定資産圧縮積立金	449	444
特別償却準備金	56	37
その他有価証券評価差額金	4,184	4,916
吸収分割時価評価	1,380	1,375
その他	338	87
固定合計	6,408	6,862
繰延税金負債合計	6,578	6,940
繰延税金資産の純額	2,613	4,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、 注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、 注記を省略しております。

(企業結合等関係)

[共通支配下の取引等]

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[取得による企業結合]

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Sociedad Quimica	781,429	4,086
(株)豊田自動織機	565,050	3,638		
清水建設(株)	2,966,000	2,820		
名糖産業(株)	920,288	1,462		
(株)荏原製作所	314,000	1,213		
名古屋鉄道(株)	396,209	1,068		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,431,670	997		
名工建設(株)	635,800	727		
(株)ココカラファイン	100,000	727		
セーレン(株)	365,500	726		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	610,000	689		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,081,370	589		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,800	569		
ブルドックソ・ス(株)	240,000	532		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	530		
東京海上ホールディングス(株)	109,085	516		
(株)サンゲツ	208,800	460		
日産化学工業(株)	100,000	442		
(株)静岡銀行	381,000	383		
野村ホールディングス(株)	570,578	351		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
新東工業(株)	198,612	220		
(株)村田製作所	15,000	218		
(株)ケラレ	115,000	207		
ADANI TRANSMISSION	645,650	202		
ADANI ENTERPRISES	645,650	165		
共英製鋼(株)	90,000	165		
大阪有機化学工業(株)	100,000	136		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,607	132		
(株)御園座	169,000	131		
(株)東芝	425,000	130		
(株)スズケン	28,749	126		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,616	118		
大正製薬ホールディングス(株)	11,000	115		
(株)アースクリエイト	1,850	115		
(株)アイナボホールディングス	100,000	112		
小松精練(株)	80,000	88		
わかもと製薬(株)	274,000	76		
(株)ホテルグランコート名古屋	4,000	71		
太陽化学(株)	38,100	66		
徳倉建設(株)	20,000	58		
ADANI POWER	1,200,650	46		
レンゴー(株)	50,000	45		
東京電力(株)	111,404	45		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	19,226,060	25,586		
その他(60銘柄)	4,652,766	711		
計	23,878,826	26,298		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ブルデンシャル社 劣後債	106	111
		計	106	111

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	22,471	1,239	389 (207)	1,505	21,816	41,262
	構築物	557	2	1	72	486	2,577
	機械及び装置	4,337	1,291	12 (8)	1,402	4,212	29,619
	車両運搬具	93	20	0 (0)	32	80	604
	工具、器具 及び備品	6,913	373	97 (95)	374	6,815	9,512
	土地	46,092	-	1,147 (385)	-	44,944	-
	リース資産	2,184	2,281	191 (189)	604	3,669	2,214
	建設仮勘定	63	164	207 (1)	-	20	-
	計	82,714	5,373	2,048 (889)	3,992	82,047	85,791
無形 固定 資産	特許権	3,048	-	-	662	2,386	-
	ソフトウェア	396	148	-	214	329	-
	のれん	2,001	-	-	237	1,763	-
	リース資産	64	54	-	41	77	-
	その他	132	-	-	20	111	-
	計	5,642	202	-	1,177	4,668	-

(注1) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

富士工場	建物	392百万円
	機械及び装置	428百万円
	リース資産(有形)	936百万円
真岡工場	建物	587百万円
	機械及び装置	281百万円
	リース資産(有形)	963百万円

(注2) 当期減少額のうち()内は、固定資産減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,189	42	131	3,101
役員賞与引当金	81	96	81	96
返品調整引当金	307	431	307	431
役員退職慰労引当金	643	80	64	659
事業整理損失引当金	-	488	-	488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 平成29年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第112期中）（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日） 平成29年12月15日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月19日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 臨時報告書の訂正報告書）平成30年5月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。